

除外申出、広報強化を図る

大阪市議会
市政改革委

山中議員の質問に答弁

9月22日の大阪市議会市政改革委員会で日本共産党

の山中智子議員が、自衛隊への情報提供を望まない場合の措置である「除外申出」制度を、市民に広く周知するよう求めたのに対し、市民局は「情報が行き届くよう、広報強化を図る」と答弁しました。

年月日・性別)を自衛隊関係者による閲覧で提供していましたが、19年から電子データによる提供に変えました。

21年度に希望すれば情報を削除できる「除外申出」

制度を新設。実際の登録は

ことし6月末時点で今後18

歳になる対象者が約70人、

21歳は約100人です。

山中氏は「制度の情報が

行き届いているとは感じ難い」と指摘し、市の取り組みを確認しました。市民局

は市のホームページで、該当の年齢に達するまで何歳からでも申出ができることを明記するなど、改善した

と説明し、「除外申出の制度の広報・周知は重要」と答弁。山中氏は徹底して周知するよう要望しました。

山中氏は「制度の情報が

行き届いているとは感じ難い」と指摘し、市の取り組みを確認しました。市民局

は市のホームページで、該当の年齢に達するまで何歳からでも申出ができることを明記するなど、改善した

と説明し、「除外申出の制度の広報・周知は重要」と答弁。山中氏は徹底して周知するよう要望しました。

との同市行政審査会の意見を

も示し、「どうするかは自治体の判断だ」と述べました。

と説明し、「除外申出の制度の広報・周知は重要」と答弁。山中氏は徹底して周知するよう要望しました。

と説明し、「除外申出の制度の広報・周知は重要」と答弁。山中氏は徹底して周知するよう要望しました。

と説明し、「除外申出の制度の

広報・周知は重要」と答弁。山中氏は徹底して周知するよう要望しました。



質問する山中議員19月22日、大阪市議会市政改革委員会